

◆◆◆◆◆◆◆————  
◆◆◆◆◆◆◆ 国際通貨研究所メールマガジン（第18号 2013/9/10発行）  
◆◆◆◆◆ Institute for International Monetary Affairs (IIMA)  
◆◆◆◆◆ <http://www.iima.or.jp/>  
◆————

※本メールは配信専用のアドレスからお送りしております。

返信をいただいても当方では受け取ることができません。

閲覧には Adobe Reader が必要です。

Adobe Reader のダウンロードはこちらから→ <http://get.adobe.com/jp/reader/>

=====

## 1. 理事長 行天豊雄のコラム 『2013年秋の陣』

夏の異常気象のように世界経済も見通し不能だ。スナップ・ショット的に見れば日・米を始めとしてどの国もそこそこやっているという感じなのだが、一寸立入って見るとあちこちに不具合が残っていたり、新しいひびが見付か…

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

(全文はこちらから)

<http://www.iima.or.jp/Docs/merumaga/2013/20130910gyoten.pdf>

=====

## 2. 専務理事 渡辺 喜宏のコラム 『「アジアの世紀」実現の必要条件』

故アンガス・マディソンの世界経済の長期回顧と予測は良く知られている。(注1) これに倣い様々な機関が、アジア経済（とりわけ中国とインド）は、19世紀迄の世界経済での支配的な地位を取り戻す—Resurgence of Asia—に…

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

(全文はこちらから)

<http://www.iima.or.jp/Docs/merumaga/2013/20130910watatanabe.pdf>

## ■購買力平価グラフの更新――――――――――

<http://www.iima.or.jp/research/ppp/index.html>

## ■今月の新着レポート――――――――――

### 1. 「Challenges for Fiscal and Monetary Policies

—Effects on Economies and Societies—」

金融危機以降、悪化する財政と量的金融緩和の進行は先進国共通の現象であり、財政金融両面における政策の在り方は、各国それぞれの課題を抱える。また先進国におけるこうした政策対応は、エマージング諸国の経済運営にも大きな影響を及ぼしている。日欧アジアの各地域から、政策担当者、エコノミストらが集まり、こうした問題について率直な意見交換が行われた。本レポートは、その内容をまとめたものである。

[http://www.iima.or.jp/Docs/occasional/OP\\_No26\\_e.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/occasional/OP_No26_e.pdf)

### 2. 「欧洲銀行同盟の進捗状況～ユーロ危機の解決策となるか？～」

銀行同盟とは、①健全性規制、②監督、③破綻処理、④預金保険制度の4つの側面について、EU全体で銀行制度を統合しようとするもの。当面の危機への対処（＝銀行危機と財政危機のリンクを断つ）と中期的なユーロ体制の安定化（先行した通貨統合を安定的に運営するための金融統合の推進）の双方が狙い。早ければ2014年後半にも一部稼働開始が期待される。本稿では各提案の内容、今後のプロセス・課題についてまとめた。

[http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo\\_24\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo_24_j.pdf)

### 3. 「インドネシア、更なる発展への課題～インフラ投資を賄う金融深化が不可欠～」

インドネシアの金融資産（GDP比）は小さく、同国の金融仲介機能は弱い。このことは、これから同国の投資を伸ばしていくに当たって弱点となる懸念がある。

同国で貸出が伸びない理由として、契約順守意識が弱いこと、債権回収を確実にする法制度、会計情報が未整備なことなどが挙げられる。世界銀行の資料によると、同国の契約履行状況ランキングは世界185カ国中144位と極めて低く、改善余地が大きい。

[http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2013/242\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2013/242_j.pdf)

#### 4. 「中国のシャドーバンキングと拡大する地方政府債務」

中国のシャドーバンキングが拡大しており、特に銀行理財商品のリスクが懸念されている。銀行理財商品で集められた資金の多くは、インフラプロジェクト向けに地方政府が設立した「融資平台」に向かっている。本稿では、中国のシャドーバンキングの仕組みを概観し、懸念されるリスク及び今後の見通しについて考察する。

[http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo\\_23\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo_23_j.pdf)

#### 5. 「タイ経済の現状と注意点～鍵を握るポピュリズム政策～」

タイは ASEAN のなかでもマレーシアと並び投資環境は良好で、引き続き日系企業を中心に、外資にとってはアジアのなかでも進出先としての魅力は大きい。政府の目指す通り、景気拡大に対する内需の役割も上昇しつつあるほか、中長期的にはより高付加価値の産業が育つ可能性もある。目下のリスク要因は、①ポピュリズム政策の持続、②財政赤字の拡大、③憲法改正の行方である。

[http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo\\_22\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo_22_j.pdf)

#### 6. 「Indonesian Rupiah as viewed in terms of PPP」

「購買力平価で見たインドネシアルピア」の英語版

[http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo\\_21\\_e.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2013/NLNo_21_e.pdf)

#### 7. 「ドイツの家計はスペインより貧しい？～欧州中央銀行の家計資産調査より～」

欧州中央銀行が公表したユーロ圏家計の金融・消費調査は、その意外な調査結果から、その後さまざまな議論を引き起している。統計のとり方によっては、EU から支援を受けている南欧の国々の家計の方が、支援国代表であるドイツより豊かという結果になっている。これは本当に正しいのか、統計に現れるユーロの歪みなどについて考察する。

<http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2013/241.pdf>

#### 8. 「インドネシアのインフラ事情」

インドネシアは近年、日本企業からみた有望な事業展開先として評価が急速に高まっているが、一方で物流を中心としたインフラの未整備がビジネス環境上の大きな障害となっている。インドネシア政府は 2025 年までの 15 年間に総額 4012 兆ルピア（約 40 兆円）

のインフラ投資を計画しているが、財源確保が課題となっており、燃料補助金削減などによる財政改革が求められている。

<http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2013/240.pdf>

## 9. 「ブラジル経済の現状と課題 ~コモディティと消費への依存が生んだ脆弱性~」

2000年代後半、ブラジルは平均4.4%の成長を遂げていたが、経済のコモディティ依存が高まった結果、2011年以降は資源需要の衰えに足を引っ張られ成長率は低下している。政府は財政金融政策を駆使し消費を下支えしているが、景気の浮揚には至っていない。政策の副作用も徐々に出てきている。インフレ高進、経常赤字の拡大、財政赤字の拡大、消費者信用での不良資産比率の上昇などである。これらは、政策の発動余地が徐々に縮小していることを示している。ブラジル経済が抱えている課題を考えてみる。

[http://www.iima.or.jp/Docs/report/2013/no4\\_2013\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/report/2013/no4_2013_j.pdf)

## ■今週のキーワード

★オーバーデポ

★銀行同盟

★ベイルイン

レポートに関する専門用語の参考はこちらから

<http://www.iima.or.jp/Docs/keyword/keyword.pdf>

■ 今月の IIMA-

2020年のオリンピックが東京で開催されることが決まりました。オリンピックを成功させるという新たな大きな目標が、今後の日本経済による波及効果をもたらすことを期待したいと思います。

今後の日本経済については、来年4月からの消費税導入について最終的な判断が注目されるとともに、アベノミクスの第三の矢である成長戦略について具体的な実施が問われています。

一方、お隣の中国経済に目を転じると、リコノミクスの行方に関心が集まっています。

リコノミクスの政策を日本のアベノミクスと比較のため三本の矢で説明すると、第一の矢は「さらなる金融緩和は行わない」、第二の矢は「新たな大規模な財政出動も行わない」となり、アベノミクスの第一の矢と第二の矢とは真逆の方向を向いていますが、第三の矢については「構造改革の推進」と、アベノミクスの第三の矢と基本的に同じ方向を向いています。構造改革については11月に開催される共産党三中全会でどのような決定が行われるのか注目されます。

アベノミクスの第三の矢とリコノミクスの第三の矢、一体どちらがきちんととした成果を出すのでしょうか、当研究所でもフォローしてゆきたいと思います。

---

【バックナンバー】

<http://www.iima.or.jp/mail/magazine.html>

【次号】

2013年10月10日配信予定

【メールマガジンの配信停止・配信先変更】

<https://m.entryform.jp/m/iima/>

【各種お問い合わせ】

[admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

◇発行◇\*\*\*\*\*

公益財団法人 国際通貨研究所

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2 三菱東京UFJ銀行日本橋別館12階

[HP] <http://www.iima.or.jp>

\*\*\*\*\* Copyright(C) IIMA All Rights Reserved. \*\*\*\*\*